

厚生労働科行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発研究事業）
分担研究報告書

個人番号カードを活用した医療従事者認証手法に関する研究

在宅医療における医療従事者認証サービス利用例に関する調査・検討

研究分担者 齋田幸久

東京医科歯科大学 画像診断・核医学分野 特任教授

研究要旨

公的認証サービスを用いた医療情報の連携にあたって、在宅医療における医療情報連携の実態を調査し、ユースケースなどを想定した。社会的合理性、経済性、医療の質の向上や患者の利益など様々な論点があるが、在宅医療はヒトの生活の視点で捉えるべきであることがわかった。看取りを含めた終末期医療にはこれまで多くの課題を抱えており、医療情報連携を具体的に進めるにあたって、ヒトの老死についての課題を置き去りにしてはならないであろう。

A. 研究目的

公的認証サービスを用いた医療情報の連携にあたって、在宅医療における医療情報連携の実態を調査し、在宅医療の現場のニーズを把握すること。医療介護サービスの実用化に向けての具体的課題、問題点を明らかにし、進むべき方向性を探る。

B. 研究方法

在宅医療を精力的に実施する医療チームに所属する看護師と医師に聴き取り調査を行い、ユースケースを作成した。相互討論などを介し情報収集を図り環境と業務分析を行った

（倫理面への配慮）患者個人情報に極力配慮する。

C. 研究結果

医療において、家庭、一般診療所、保健所、地域基幹病院、リハビリ施設、老健施設、がん拠点病院、市町村自治体などの施設間の

連携。医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー、事務職員などの職種間の連携。伝達情報内容としての投薬情報、画像を含む検査結果、患者の身体および精神状態における履歴、既往歴、手術歴、遺伝、アレルギー情報、現在の状況把握、本人あるいは家族の意思希望、会計情報など伝達すべき情報は多義にわたり多彩である。ユースケースの一つとして挙げられるのが、訪問看護の患者の救急搬送事例である。訪問看護スタッフの間でゆっくりとした家庭における生活圏で共有されていた日常診療が救急搬送の時点で一変する事態を迎える。

ここでの医療連携は患者の意思と切り離された状況になることが多く、これら救急診療に関する情報が結果を含めてリアルタイムで家庭医にもたらされることも稀と考えられる。

D. 考察

在宅医療や介護の分野には薬剤、画像情

報、検査データ、現症、既往、遺伝、アレルギー、その他、会計や家族構成や周囲社会環境などの医療関連情報が多種、錯綜している。これらの混乱した多量の情報において優先順位の高い情報となるのは患者の利益に直接関わるものである。中でも患者本人や家族の意思や希望をどれだけ反映できるかは重要な課題である。ユースケースで示されるように、訪問看護師あるいは家庭医の役割について再考する必要性をみることができる。弁護士や会計士が個人を支援するごとく、家庭医＝主治医が患者の意思を強力に支援する姿が望まれる。Living willを表現として取り込み、臨床内容に反映する仕組み作りも必要である。患者本人の意向を無視した医療技術の頻用は多くの弊害をもたらす。高い医療の質は高度の技術応用だけで保障できず、生活者の視点を共有することで初めて実現される。患者のための医療情報の保存とその共有による新しい文化を展望しなければならない。

E. 結論

公的認証サービスを用いた医療情報の連携にあたっての基本となる重要な考え方は、共有すべき医療情報は当該患者のためという一点で正当化されることである。生活の中の医療という視点を取り入れ、老死を含めた人間性を尊重する考え方を取り込むことによって、現在の医療の問題点を解決する鍵ともなり得ると期待される。

F. 研究発表

なし

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他